総合研修センターの指定管理者募集要項等に係る質問への回答

(令和7年6月17日)

質問番号	資料名	質問内容	回答内容
1	募集要項	募集要項 10 ページ 8 リスク負担について、様式 6-1 見	本市が加入者となって建物の火災保険、身体賠償、
		積書の保険料にはどこまで含めますか?研修センターで	対物賠償を含む賠償責任保険契約を締結しています
		使用する備品類に関する損害補償のみで、研修時のケガ	ので、それらの保険の締結は不要です。その他必要
		などの補償はふくめなくてよいでしょうか?	と判断される場合は保険料として見積もってくださ
			V2°
2	募集要項	募集要項7ページ (1) 人材育成研修 ウ市独自研修に	市独自研修については、行政管轄職員のみならず介
		ついては、介護職員や事業所向けというよりも、専門性	護職員等を含めて専門性の高い職員を対象とした研
		の高い行政管轄職員を対象にした研修という理解でよい	修の他に国の要綱等で定めのある研修(別紙3)につ
		でしょうか?昨年度実施している研修以外に、想定され	いてのフォローアップや本市の高齢者・障害者施策
		ている研修はございますのでしょうか?	の課題を踏まえた研修計画を作成してください。
3	応募書類	様式2事業計画書については、必要項目を満たしていれ	事業計画書につきましては様式2を使用してくださ
		ばパワーポイント等で作り替えをし、A4 横版でもよいで	い。その他必要とする項目がございましたら別添資
		しょうか?	料として A4 サイズで追加して作成してください。
4	応募書類	様式2事業計画書については向こう5年間を見通して作	お見込みのとおり、様式3研修計画については令和
		成しますが、情勢により変動が生じると思いますので、	8年度を想定して作成してください。
		様式3研修計画については令和8年度を想定して作成す	
		ればよろしいでしょうか?	
5	応募書類	様式6見積書は5ヵ年分作成が必要になります。様式3	様式6見積書については、令和9年度以降の高齢
		研修計画は令和8年度分のみの場合、令和9年度以降の	者・障害者・障害児等に関する支援ニーズや施策課
		見積もりについて整合性が取れなくなる場合があります	題も見通した上で、研修実施に必要な経費を見積も
		が、よろしいでしょう	ってください。

6	募集要項	「受講料の額は、指定管理者がその都度定めますが、要	お見込みのとおり、介護支援専門員更新研修につい
		綱等に金額の定めがある場合は、これに従います」とな	ては神奈川県が示している受講料と同額として見積
		っていますが、介護支援専門員更新研修については、神	もってください。
		奈川県が示している受講料と「同額」で良いか伺いま	
		す。	
7	募集要項	認知症介護基礎研修については、「受講料が指定管理料に	受講料の定めがある研修を除き、認知症介護基礎研
		含まれている」という考え方になるか、もしくは川崎市	修をはじめ、全ての研修の受講料については、実施
		が指定している「認知症介護研究・研修仙台センターE	に必要な費用のうち、実費相当額を徴収できるもの
		ラーニング」の受講料に準じた受講料を設定するという	とします。実費相当額についてはテキスト代、弁当
		考え方になるか伺います。	代とし、他に受講料として徴収する場合は川崎市と
			協議してください。また、受講料を一律に設定する
			ことは不可とします。
8	募集要項	一部の法定研修について、指定管理の経費見積もりをす	国の要綱等に定めのある研修については、各研修の
		る上で、川崎市内及び神奈川県内で実施している同一研	要綱にて規定されている受講料を受講者負担としま
		修の受講料に配慮した方がよいでしょうか。もしくは指	す。受講料の定めがない研修については、テキスト
		定管理料の中に含まれているという考え方で良いでしょ	代、弁当代にかかる実費相当分を除き、指定管理料
		うか。	の中に含まれるものとします。
9	募集要項	「業務の範囲」で「国の要綱等に定めのある研修」のう	「介護支援専門員又は主任介護支援専門員の更新等
		ち、「介護支援専門員又は主任介護支援専門員の更新等に	に関する法定研修」については、介護支援専門員の
		関する法定研修」とありますが、「介護支援専門員又は主	更新に関する研修の実施は必須とし、主任介護支援
		任介護支援専門員どちらかの研修を開催する」のか、「川	専門員の更新に関する研修については実施に努める
		崎市の状況に基づいて行政と必要性について検討したう	ものとします。
		えで決める」のか、想定していることについて伺いま	
		す。	
1 0	募集要項	川崎市から貸与いただいている印刷機(オルフィス)に	100万円以下の修理等については、指定管理者負担
		ついて、次期指定管理期間中にメーカーの言われている	となるため、施設における全体的な修繕料の中で必
		耐久年数(7年)に達します。この印刷機については、	要経費を見積もってください。

研修資料の印刷のため、故障期間が 2~3 日でも時期によっては運営に支障があり、研修センターに無くてはならない機材となっています。「100 万円を越える修理及び買い替えについては本市と協議の上、処理するものとするものとする」とありますが、今回の申請において、経費見積に含めないものという理解で良いか伺います。